

# 公共下水道事業特別会計

議案第60号

平成28年度南三陸町公共下水道事業特別会計予算

平成28年度南三陸町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ350,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成28年3月3日提出

南三陸町長 佐藤 仁

第1表

歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		7,074
	1 分担金	7,074
2 使用料及び手数料		10,987
	1 使用料	10,922
	2 手数料	65
3 国庫支出金		150,000
	1 国庫補助金	150,000
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		181,436
	1 一般会計繰入金	181,436
6 繰越金		500
	1 繰越金	500
7 諸収入		2
	1 町預金利子	1
	2 雑入	1
歳入合計		350,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 下水道総務費		24,956
	1 下水道総務費	24,956
2 下水道事業費		42,591
	1 下水道施設管理費	42,591
3 災害復旧費		160,000
	1 公共下水道施設災害復旧費	160,000
4 公債費		120,113
	1 公債費	120,113
5 予備費		2,340
	1 予備費	2,340
歳 出	合 計	350,000

第2表

債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道排水設備等融資あっせん事業	平成28年度から平成33年度まで	融資あっせんに係る利子に相当する額

# 公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	7,074	5,240	1,834
2 使用料及び手数料	10,987	7,427	3,560
3 国庫支出金	150,000	192,214	△42,214
4 財産収入	1	1	
5 繰入金	181,436	188,616	△7,180
6 繰越金	500	500	
7 諸収入	2	2	
歳入合計	350,000	394,000	△44,000

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道総務費	24,956	15,481	9,475			1	24,955
2 下水道事業費	42,591	57,907	△15,316			10,986	31,605
3 災害復旧費	160,000	200,000	△40,000	150,000			10,000
4 公債費	120,113	120,112	1			7,074	113,039
5 予備費	2,340	500	1,840				2,340
歳 出 合 計	350,000	394,000	△44,000	150,000		18,061	181,939



## 2. 歳入

### (款) 1 分担金及び負担金

#### (項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業分担金	7,074	5,240	1,834	1 受益者分担金	7,074	下水道事業受益者分担金
計	7,074	5,240	1,834			

### (款) 2 使用料及び手数料

#### (項) 1 使用料

1 下水道使用料	10,922	7,422	3,500	1 下水道使用料	10,922	下水道使用料 過年度下水道使用料	10,921 1
計	10,922	7,422	3,500				

### (款) 2 使用料及び手数料

#### (項) 2 手数料

1 手数料	65	5	60	1 下水道手数料	65	下水道督促手数料 排水設備工事責任技術者登録手数料 指定工事店登録手数料 排水設備等工事計画確認手数料 排水設備等工事完成検査手数料	1 1 1 39 23
計	65	5	60				

## (款) 3 国庫支出金

## (項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 災害復旧費国庫補助金	150,000	190,000	△40,000	1 下水道事業費補助金	150,000	公共土木施設災害復旧事業費補助金
○下水道事業費国庫補助金	0	2,214	△2,214			(廃目)
計	150,000	192,214	△42,214			

## (款) 4 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	公共下水道基金利子
計	1	1	0			

## (款) 5 繰入金

## (項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	181,436	188,616	△7,180	1 一般会計繰入金	181,436	一般会計繰入金
計	181,436	188,616	△7,180			

## (款) 6 繰越金

## (項) 1 繰越金

1 繰越金	500	500	0	1 繰越金	500	繰越金
計	500	500	0			

(款) 7 諸収入

(項) 1 町預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入
計	1	1	0			

### 3. 歳出

(款) 1 下水道総務費

(項) 1 下水道総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 下水道総務管理費	24,955	15,480	9,475				24,955	2 給料	7,310	一般職給料 2人
								3 職員手当等	5,500	通勤手当 200 時間外勤務手当 634 期末手当 1,686 勤勉手当 996 児童手当 480 休日勤務手当 104 退職手当組合負担金 1,400
								4 共済費	3,000	職員共済組合負担金 2,990 公務災害補償基金負担金 10
								8 報償費	810	水洗化促進報奨金
								9 旅費	151	普通旅費
								11 需用費	555	消耗品費 185 印刷製本費 150 光熱水費 180 修繕料 40
								12 役務費	119	手数料 70 通信運搬費 20 公用自動車任意保険料 29
								13 委託料	535	下水道料金徴収委託料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(下水道総務管理費)							14 使用料及び 賃借料	240	コピー使用料	
							19 負担金補助 及び交付金	35	全国町村下水道推進協議会宮城 県支部負担金 13 排水設備等融資あっせん事業利 子補給金 22	
							27 公課費	6,700	消費税	
2 公共下水道基金費	1	1	0			1	25 積立金	1	公共下水道基金利子	
計	24,956	15,481	9,475			1	24,955			

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 下水道施設管理費

1 特定環境保全公共 下水道施設管理費	22,591	22,907	△316			10,986	11,605	11 需用費	10,672	消耗品費 150 燃料費 118 光熱水費 2,404 修繕料 8,000
								12 役務費	334	通信運搬費 100 手数料 100 火災保険料 134

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(特定環境保全公共下水道施設管理費)									13 委託料 9,828 浄化センター等運転管理委託料 3,190 自家用電気工作物保安管理業務委託料 108 下水汚泥引抜業務委託料 5,640 下水汚泥等水質分析業務委託料 80 下水道台帳システム改修業務委託料 810 14 使用料及び賃借料 20 敷地借上料 15 工事請負費 1,737 メーター器設置工事 117 汚水柵設置工事 1,620	
2 公共下水道施設管理費	20,000	35,000	△15,000				20,000	13 委託料 15,000 志津川処理区公共下水道管汚泥引抜業務委託料 15 工事請負費 5,000 志津川処理区公共下水道施設撤去工事		
計	42,591	57,907	△15,316			10,986	31,605			

(款) 3 災害復旧費

(項) 1 公共下水道施設災害復旧費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 特定環境保全公共下水道施設災害復旧費	160,000	200,000	△40,000	150,000			10,000	15 工事請負費	160,000	東日本大震災公共下水道施設災害復旧工事
計	160,000	200,000	△40,000	150,000			10,000			

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	93,240	91,771	1,469			7,074	86,166	23 償還金 及び割引料	93,240	町債償還元金
2 利子	26,873	28,341	△1,468				26,873	23 償還金 及び割引料	26,873	町債償還利子
計	120,113	120,112	1			7,074	113,039			

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	2,340	500	1,840				2,340			
計	2,340	500	1,840				2,340			

## 給 与 費 明 細 書

### 一 般 職

#### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 2	7,310	5,020	12,330	3,000	15,330	
前年度	( ) 1	4,242	2,744	6,986	1,394	8,380	
比 較	( ) 1	3,068	2,276	5,344	1,606	6,950	

※ ( ) 内は短時間再任用職員数であり、外書きである

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手当 (千円)	管理職 特別勤務 手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外・ 休日等 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退手組合 負担金 (千円)
	本年度				200		738		1,686	996			1,400
	前年度				204		149		1,012	584			795
	比 較				△ 4		589		674	412			605

※ 職員手当には児童手当を含まない



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	3,068	制度改正に伴う増減分	2 給与改定に伴う増	
		普通昇給に伴う増加分	32 定期昇給に伴う増	
		その他の増減分	3,034 退職に伴う減 異動等に伴う増減	△ 4,242 7,276
職員手当	2,276	制度改正に伴う増減分	61 勤勉手当改正に伴う増	
		その他の増減分	2,215 退職に伴う減 異動等に伴う増減	△ 1,809 4,024

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行政職	単純労務職
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	302,600 円	— 円
	平 均 給 与 月 額	323,000 円	— 円
	平 均 年 齢	40.5 歳	— 歳
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	353,500 円	— 円
	平 均 給 与 月 額	370,500 円	— 円
	平 均 年 齢	55.0 歳	— 歳

イ 初任給

区 分	行政職	単純労務職 (運転業務等)	単純労務職 (庁務等)	国の制度		
				行政職(円)	技能労務職	単純労務職(乙)
中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円	137,900 円	137,900 円
高校卒	144,600 円	— 円	— 円	144,600 円	142,000 円	— 円
大学卒	176,700 円	— 円	— 円	176,700 円	— 円	— 円

ウ 級別職員数 ※ ( ) 内は短時間再任用職員であり、外書きである

区分	行政職			単純労務職			備考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
平成28年1月1日現在	6級	( )	( )	4級	( )	( )	
	5級	( )	( )	3級	( )	( )	
	4級	( )	( )	2級	( )	( )	
	3級	( ) 2	( ) 100.0	1級	( )	( )	
	2級	( )	( )		( )	( )	
	1級	( )	( )		( )	( )	
	計	( ) 2	( ) 100.0	計	( )	( )	
平成27年1月1日現在	6級	( )	( )	4級	( )	( )	
	5級	( )	( )	3級	( )	( )	
	4級	( )	( )	2級	( )	( )	
	3級	( ) 1	( ) 100.0	1級	( )	( )	
	2級	( )	( )		( )	( )	
	1級	( )	( )		( )	( )	
	計	( ) 1	( ) 100.0	計	( )	( )	

(級別標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長等	課長等	課長補佐等	主幹・係長・ 主査等	主事・技師	主事・技師
単純労務職	—	—	主任技師 (運転業務等)	技師 (運転・庁務等)	技師 (運転・庁務等)	技師 (運転・庁務等)

エ 期末手当・勤勉手当 ※ ( ) 内は再任用職員の支給率

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	( 1.025 ) 2.025	( 1.175 ) 2.175	( 2.20 ) 4.20	職制上の段階、職務の級等による加算措置有
前年度	( 1.00 ) 1.975	( 1.15 ) 2.125	( 2.15 ) 4.10	職制上の段階、職務の級等による加算措置有
国の制度	( 1.025 ) 2.025	( 1.175 ) 2.175	( 2.20 ) 4.20	職制上の段階、職務の級等による加算措置有

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (1年当たり2%)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (1年当たり最高3%)	

カ 地域手当

支給対象地域	東京都特別区 1級地	多賀城市 5級地	仙台市・富谷町 6級地	名取市・利府町 7級地	備考
支給率(%)	20	10	6	3	
支給対象職員数(人)					
国の制度 (支給率)(%)	20	10	6	3	

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	自動車等使用者に対し距離毎に区分し、3,200円～31,600円を支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込額		平成28年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
公共下水道事業	1,108,499	1,051,444	0	57,956	993,488
特定環境保全公共下水道事業	642,184	607,468	0	35,282	572,186
合 計	1,750,683	1,658,912	0	93,238	1,565,674